

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高(千円)	1,713,890	854,221	4,419,780
経常利益(千円)	266,669	128,230	647,816
四半期(当期)純利益(千円)	185,155	89,072	458,453
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	11,990,000	10,990,000	10,990,000
純資産額(千円)	11,731,802	10,544,781	10,756,669
総資産額(千円)	16,769,071	18,282,723	17,455,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.66	8.39	39.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			45
自己資本比率(%)	70.0	57.7	61.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、不動産販売事業を中心に活動いたしました。この結果、当第1四半期累計期間における売上高は854百万円（前年同期比50.2%減）、営業利益は67百万円（前年同期比65.5%減）、経常利益は128百万円（前年同期比51.9%減）となり、四半期純利益は89百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

##### 開発事業

開発事業につきましては、戸建分譲の販売による売上高が23百万円（前第1四半期累計期間）、セグメント損失が28百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

##### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が72百万円（前年同期比149.9%増）、セグメント利益が6百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

##### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、収益物件などの一般不動産の販売による売上高が668百万円（前年同期比57.2%減）、セグメント利益が132百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

##### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が89百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益が36百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期末における総資産は18,282百万円となり、前事業年度末に比べ827百万円増加いたしました。このうち、流動資産は14,184百万円となり前事業年度末に比べ878百万円増加いたしました。主な要因は、借入金（781百万円）や社債（500百万円）が増加したことに伴い、現金及び預金（863百万円）が増加したことによります。また、固定資産は4,098百万円となり前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期末における負債は7,737百万円となり、前事業年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。このうち、流動負債は3,511百万円となり前事業年度末に比べ482百万円増加いたしました。主な要因は、借入金（606百万円）の増加などによります。なお、固定負債は4,226百万円となり前事業年度末に比べ556百万円増加いたしました。主な要因は、社債（400百万円）の増加によります。

##### (純資産)

当第1四半期末における純資産は10,544百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益（89百万円）を計上いたしましたが、自己株式の取得（76百万円）および配当金の支払い（213百万円）によります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,990,000	10,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,990,000	10,990,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月31日		10,990,000		2,000,792		1,972,101

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,687,800	106,878	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	10,990,000		
総株主の議決権		106,878	

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	297,500		297,500	2.70
計		297,500		297,500	2.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は400,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,040,564	6,903,862
受取手形及び売掛金	2,510	5,645
リース投資資産	74,964	74,964
販売用不動産	2,676,031	2,304,520
仕掛販売用不動産	3,440,525	3,674,165
貯蔵品	27,156	23,625
その他	1,328,426	1,488,166
貸倒引当金	284,355	290,409
流動資産合計	13,305,823	14,184,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,245	343,291
車両運搬具(純額)	1,547	1,217
土地	1,676,817	1,676,817
リース資産(純額)	8,883	8,320
その他(純額)	1,479	1,377
有形固定資産合計	2,034,974	2,031,024
無形固定資産		
	3,600	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	391,235	363,811
関係会社株式	151,539	151,539
出資金	48,754	48,754
リース投資資産	1,354,386	1,335,645
長期貸付金	30,220	29,971
繰延税金資産	79,746	75,766
その他	77,729	81,194
貸倒引当金	22,580	23,123
投資その他の資産合計	2,111,031	2,063,561
固定資産合計	4,149,605	4,098,182
資産合計	17,455,429	18,282,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,505	181,612
短期借入金	1,425,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	139,200	120,800
1年内償還予定の社債	519,000	619,000
未払法人税等	138,000	38,000
賞与引当金		15,000
完成工事補償引当金	3,817	3,945
リース債務	76,828	76,951
その他	452,885	406,277
流動負債合計	3,029,236	3,511,586
固定負債		
社債	905,000	1,305,000
長期借入金	822,400	997,200
役員退職慰労引当金	378,125	378,125
退職給付引当金	99,332	99,005
債務保証損失引当金	2,953	2,853
リース債務	1,362,113	1,342,752

その他	99,598	101,418
固定負債合計	3,669,523	4,226,355
負債合計	6,698,760	7,737,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,020,439	6,895,662
自己株式	247,646	324,057
株主資本合計	10,745,687	10,544,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,981	282
評価・換算差額等合計	10,981	282
純資産合計	10,756,669	10,544,781
負債純資産合計	17,455,429	18,282,723

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
売上高	1,713,890	854,221
売上原価	1,298,974	624,061
売上総利益	414,915	230,159
販売費及び一般管理費	219,336	162,600
営業利益	195,578	67,559
営業外収益		
受取利息	24,000	24,322
受取配当金	835	694
受取手数料	7,056	31,645
投資事業組合運用益	4,986	-
投資有価証券評価益	-	18,212
受取家賃	45,792	9,777
雑収入	18,581	10,901
営業外収益合計	101,252	95,553
営業外費用		
支払利息	5,081	5,173
社債利息	1,506	1,645
社債発行費		9,539
貸倒引当金繰入額	9,142	6,585
賃貸費用	4,586	1,946
投資事業組合損失		8,359
雑損失	9,845	1,633
営業外費用合計	30,162	34,883
経常利益	266,669	128,230
税引前四半期純利益	266,669	128,230
法人税、住民税及び事業税	82,275	30,430
法人税等調整額	761	8,726
法人税等合計	81,513	39,157
四半期純利益	185,155	89,072

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
物件購入者(79人)	120,281千円	物件購入者(79人) 116,187千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,259千円	8,302千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
減価償却費	10,731千円	6,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	213,850	普通配当 20	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が76,411千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が324,057千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高		29,123	1,562,236	122,530	1,713,890
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計		29,123	1,562,236	122,530	1,713,890
セグメント利益又はセグメント損失( )	37,812	5,307	271,037	49,226	277,145

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,145
全社費用(注)	81,566
四半期損益計算書の営業利益	195,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	23,379	72,789	668,100	89,952	854,221
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	23,379	72,789	668,100	89,952	854,221
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,721	6,103	132,442	36,571	146,396

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,396
全社費用(注)	78,836
四半期損益計算書の営業利益	67,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円66銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,155	89,072
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,155	89,072
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,800	10,605,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。